

# 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

平成23年11月

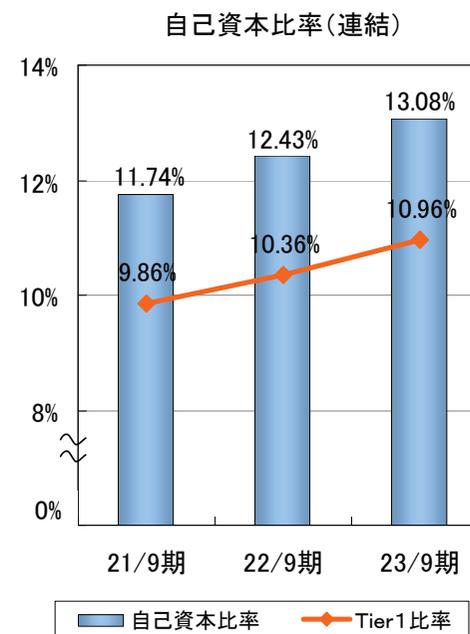
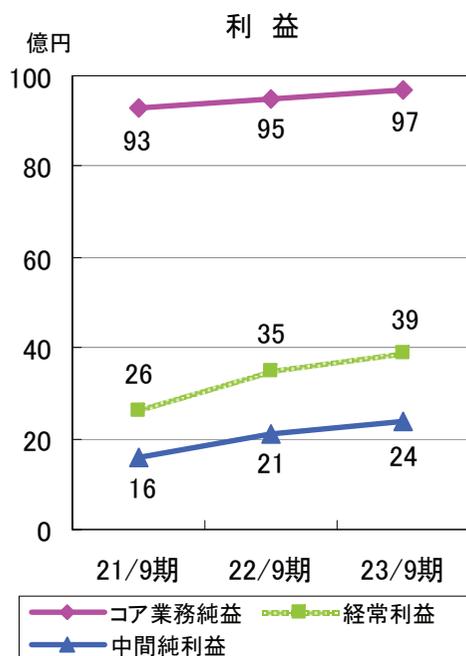
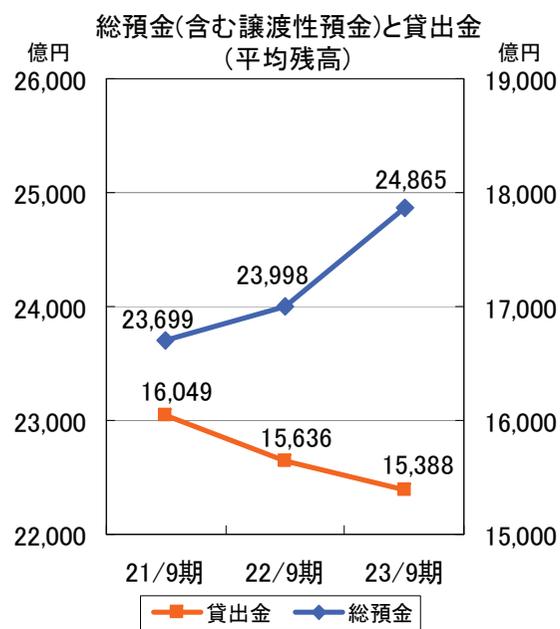
業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
資産健全化の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

# 業績ハイライト

〈概況〉当中間期につきましては、内外経済情勢の不透明感が一層強まり市場金利の低下や資金需要の低迷が顕著となりましたが、資金利益が微減にとどまる中で、役務取引等利益が増益となったことや経費の減少などにより、コア業務純益は前年同期比で増益となりました。

また、経常利益、中間純利益も、株式市場の下落により株式等関係損益が悪化しましたが、与信費用の減少などから、前年同期比でそれぞれ増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比867億円（同3.6%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、資金需要が低調であったことから、徳島県内を中心に同248億円（同1.5%）減少しました。
- コア業務純益は、金融商品販売が順調に推移し役務取引等利益が増益となったことや、人件費・物件費等経費の削減に取組んだ結果、同2億円増益の97億円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が悪化したものの、与信費用の減少などから、同4億円増益の39億円となりました。
- 中間純利益は、上記の要因等から、同3億円増益の24億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は13.08%（Tier1比率10.96%）と、さらに高い水準になりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			21/9期	22/9期	23/9期	22/9比
経常収益		1	29,106	27,672	27,899	226
業務粗利益		2	22,412	23,980	23,896	△ 84
資金利益		3	20,491	21,040	20,807	△ 233
役務取引等利益		4	2,345	2,324	2,454	130
その他業務利益		5	△ 423	615	634	18
うち国債等債券関係損益		6	△ 487	444	506	61
経費(臨時処理分を除く)	(△)	7	13,569	13,970	13,595	△ 374
人件費	(△)	8	6,904	7,185	6,935	△ 250
物件費	(△)	9	5,875	6,000	5,900	△ 100
税金	(△)	10	788	784	760	△ 24
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		11	8,843	10,010	10,300	290
コア業務純益		12	9,331	9,565	9,794	228
一般貸倒引当金繰入額	(△)	13	856	982	△ 104	△ 1,086
業務純益		14	7,986	9,028	10,405	1,377
臨時損益		15	△ 5,377	△ 5,515	△ 6,414	△ 898
うち不良債権処理額	(△)	16	5,239	5,049	5,577	528
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	17	5,113	4,791	5,448	656
うち償却債権取立益		18	-	-	255	255
うち株式等関係損益		19	241	△ 24	△ 807	△ 783
経常利益		20	2,608	3,512	3,991	478
特別損益		21	281	205	△ 161	△ 366
うち償却債権取立益		22	313	298	-	△ 298
中間純利益		23	1,623	2,131	2,435	304
与信費用 (13+16)	(△)	24	6,095	6,031	5,472	△ 558
実質与信費用 (13+16-18-22)	(△)	25	5,782	5,733	5,217	△ 515
コア業務純益ROA			0.72%	0.72%	0.71%	△ 0.01%
中間純利益ROE			2.25%	2.71%	3.00%	0.29%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比微減

- 資金利益・・・貸出金残高が減少したものの、貸出金や有価証券の資金運用利回りの低下が小幅にとどまったことに加え、資金調達費用が減少したことから、同2億円の減益。
- 役務取引等利益・・・コンサルティング機能の充実を図るなど営業体制の強化により、金融商品販売が順調に推移したことから、同1億円の増益。
- その他業務利益・・・長期金利の低下により国債等債券関係損益が引続き好調であったことから、前年同期とほぼ同水準。

□コア業務純益(同12)は前年同期比2億円増益

- 賞与を中心とした人件費のほか事務委託費等の物件費の削減により、経費が同3億円の減少となったことから、同2億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比5億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、新規倒産発生が減少したものの、引続き厳格な資産査定を実施した結果、同6億円の増加。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などから、1億円の戻入益となり、同10億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同20)は前年同期比4億円の増益、中間純利益(同23)は同3億円の増益

- 経常利益、中間純利益は、株式市場の下落により株式等関係損益が悪化したものの、上記の要因等により、それぞれ同4億円、同3億円の増益。

※業務純益14=2-7-13(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※コア業務純益12=2-6-7(上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成23年3月期決算短信公表時）を3億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金残高が伸び悩んだものの、ほぼ予想通り。
  - 役務取引等利益は、保険を中心とした金融商品販売が順調に推移し、ほぼ予想通り。
  - その他業務利益は、長期金利の低下により国債等債券関係損益が計画比上ぶれしたことから、同6億円上回る。
- コア業務純益は、物件費を中心に一層の経費削減に努めた結果、経費が同4億円の減少となったことから、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、ほぼ予想通りとなりました。
- 経常利益、中間純利益は、株式市場の下落により株式等関係損益が悪化したものの、上記の要因等から、それぞれ同5億円、同3億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

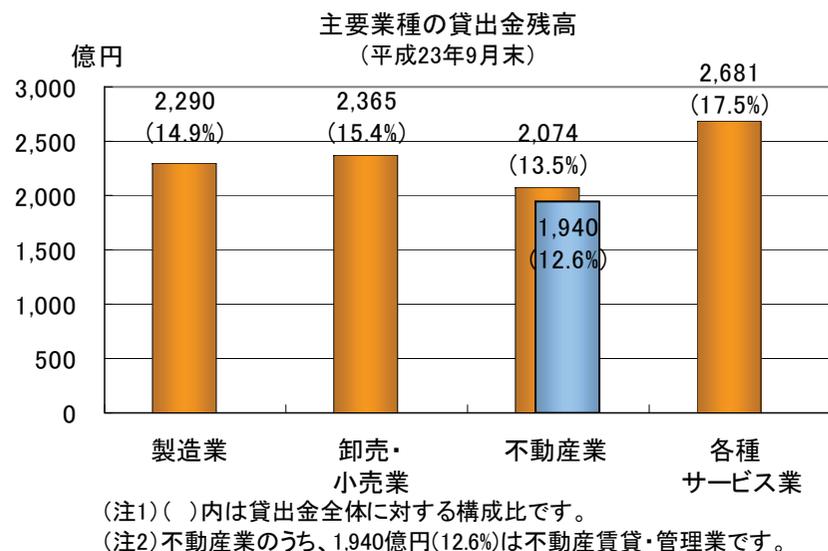
【単体】

(単位:億円)

		23/9期予想	23/9期実績	比較	増減率
経常収益		267	278	11	4.1%
業務粗利益		235	238	3	1.2%
資金利益		209	208	△ 1	△ 0.4%
役務取引等利益		25	24	△ 1	△ 4.0%
その他業務利益		0	6	6	—
うち国債等債券関係損益		-	5	5	—
経費	(△)	139	135	△ 4	△ 2.8%
コア業務純益		95	97	2	2.1%
業務純益		88	104	16	18.1%
経常利益		34	39	5	14.7%
特別損益		1	△ 1	△ 2	△ 200.0%
中間純利益		21	24	3	14.2%
実質与信費用		53	52	△ 1	△ 1.8%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比248億円（同1.5%）減少し、1兆5,388億円となりました。
- 一般貸出金は、当行のコアビジネスである中小企業向け融資の増強に引続き積極的に取組みましたが、震災の影響や円高の進行などにより資金需要が低調に推移したことから、同225億円減少し、1兆1,702億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同44億円の増加となりました。
- 個人ローンは、フラット35Sの影響などにより住宅ローンの新規取組みが減少したことから、同68億円の減少（住宅ローンは同52億円の減少）となりました。



## 【貸出金残高の推移】

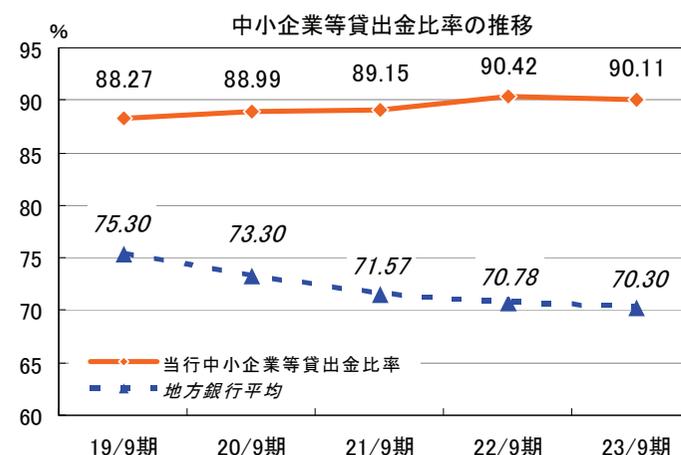
(単位: 億円)

平均残高	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
貸出金	16,094	15,992	15,583	16,049	15,636	15,388	△194 (△1.25%)	△248 (△1.58%)
一般貸出	12,272	12,237	11,913	12,291	11,927	11,702	△211	△225
地方公共団体等	914	843	772	862	794	839	67	44
個人ローン	2,907	2,911	2,896	2,894	2,914	2,846	△50	△68
うち住宅ローン	2,645	2,670	2,670	2,650	2,684	2,631	△38	△52
個人ローン比率	18.0%	18.2%	18.5%	18.0%	18.6%	18.4%	△0.1%	△0.2%

期末残高	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
貸出金	16,455	16,043	15,805	16,092	15,597	15,325	△480	△272
一般貸出	12,426	12,093	11,839	12,239	11,955	11,674	△165	△280
地方公共団体等	1,139	1,012	1,107	937	742	787	△319	45
個人ローン	2,889	2,938	2,858	2,915	2,900	2,862	4	△37

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、資金需要の伸び悩みもあり、前年同期比180億円減少したものの、関西地区においては、同28億円増加と堅調に推移しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、90.11%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高は、同25億円増加しました。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均  
 (注2) 地方銀行平均の23/9期は、23/3期の数値を使用

## 【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
貸出金	16,094	15,992	15,583	16,049	15,636	15,388	△ 194	△ 248
うち徳島県内	10,186	10,108	9,801	10,162	9,858	9,678	△ 123	△ 180
うち関西地区	3,081	3,132	3,169	3,118	3,153	3,181	11	28
うち東京地区	1,099	1,116	1,087	1,106	1,091	1,078	△ 8	△ 12

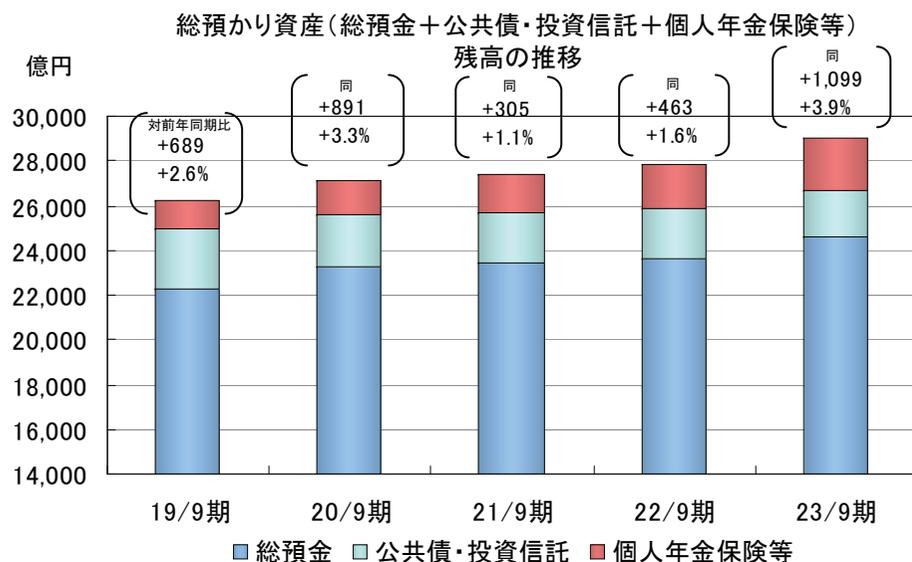
期末残高	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
貸出金	16,455	16,043	15,805	16,092	15,597	15,325	△ 480	△ 272
うち徳島県内	10,558	10,203	10,086	10,215	9,803	9,619	△ 467	△ 184
うち関西地区	3,107	3,161	3,183	3,122	3,169	3,176	△ 7	6
うち東京地区	1,095	1,115	1,076	1,113	1,097	1,098	22	1

## 《参考》

期末残高	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
中小企業等貸出金残高	14,742	14,546	14,232	14,346	14,104	13,810	△ 422	△ 294
信用保証協会付融資残高	1,351	1,616	1,689	1,505	1,644	1,669	△ 20	25

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比867億円（同3.6%）増加し、2兆4,865億円となりました。
- 預かり資産は、専門スタッフを増員しコンサルティング機能の充実を図るなど営業体制を強化した結果、一時払い終身保険を中心に金融商品販売が順調に推移し、投資信託および個人年金保険等の販売額は、それぞれ同15億円増加の199億円、同36億円増加の149億円となりました。
- 総預金（期末残高）、公共債・投資信託および個人年金保険等（初回保険料累計額）を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同1,099億円の増加となりました。
- なお、金融商品仲介業務による株式や債券等の期末残高（時価）は、2,274億円と順調に推移しています。



(注) ( ) 内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	22/3期	23/3期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
預金 (A)	22,528	22,770	22,735	23,289	519	554
譲渡性預金(B)	1,016	1,300	1,263	1,575	275	312
総預金 (A+B)	23,545	24,070	23,998	24,865	794 (3.30%)	867 (3.61%)
うち個人預金	16,389	16,379	16,350	16,591	211	240
うち法人預金	5,512	5,643	5,532	5,986	342	454
うち公金預金	1,495	1,902	1,973	2,131	229	157

期末残高	22/3期	23/3期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
預金 (A)	22,952	23,472	22,783	23,088	△ 383	305
譲渡性預金(B)	941	1,182	856	1,486	303	629
総預金 (A+B)	23,894	24,654	23,639	24,574	△ 79 (△0.32%)	935 (3.95%)
うち個人預金	16,294	16,489	16,251	16,512	22	261
うち法人預金	5,755	5,951	5,563	6,101	149	538
うち公金預金	1,631	2,027	1,648	1,770	△ 257	121

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	22/3期	23/3期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
公共債	1,261	1,129	1,220	1,056	△ 73	△ 163
投資信託	981	1,106	1,005	1,013	△ 93	7
合計	2,243	2,236	2,225	2,069	△ 167	△ 156
個人年金保険等 (初回保険料累計額)	1,907	2,190	2,020	2,340	149	319

## 《参考》

	22/3期	23/3期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
金融商品販売額	555	677	297	348	—	51
投資信託	264	394	184	199	—	15
個人年金保険等	290	283	112	149	—	36
金融商品販売による 手数料収入	19	20	9	10	—	1

(注) 投資信託は時価ベース、個人年金保険等には一時払い終身保険を含む。

# 有価証券運用

- 有価証券運用は、欧州の財政危機問題等により金融市場が大きく変動する中で、円債を中心に安全性・流動性を重視した運用に努めました。
- 有価証券残高（期末残高）は、外国証券の償還や円高要因等により、前年同期比51億円減少し、8,060億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したため、同47億円改善し、312億円の評価益となりました。（株式+87億円、債券△21億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△18億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
有価証券合計	7,133	7,713	8,184	7,432	8,112	8,060	△ 124	△ 51
国債	2,351	2,586	2,846	2,379	2,862	2,944	97	81
地方債	1,704	1,709	1,754	1,680	1,869	1,790	36	△ 78
社債	1,079	1,180	1,347	1,184	1,292	1,325	△ 22	32
株式	586	664	732	680	613	672	△ 60	58
その他	1,410	1,572	1,503	1,507	1,474	1,328	△ 175	△ 146
うち外国証券	1,239	1,387	1,308	1,332	1,292	1,137	△ 171	△ 155

## 《参考》平均残高

有価証券合計	6,964	7,275	7,878	7,250	7,791	7,863	△ 14	72
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	----

## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
有価証券合計	△ 48	243	318	218	265	312	△ 5	47
株式	25	110	190	119	59	147	△ 43	87
債券	23	112	115	103	184	162	47	△ 21
その他	△ 97	21	11	△ 4	20	2	△ 9	△ 18

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

（注2）保有している証券化商品は、全て国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

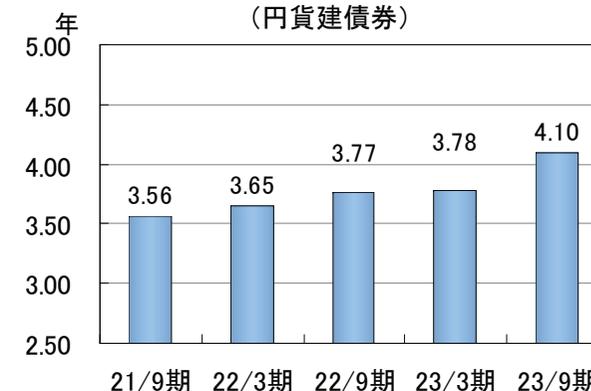
## 【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	1,328	2
外国証券	1,137	21
うち海外金融機関発行債券	209	1
投資信託等	191	△ 19
うち不動産投資信託	77	△ 1

《参考》（注2）

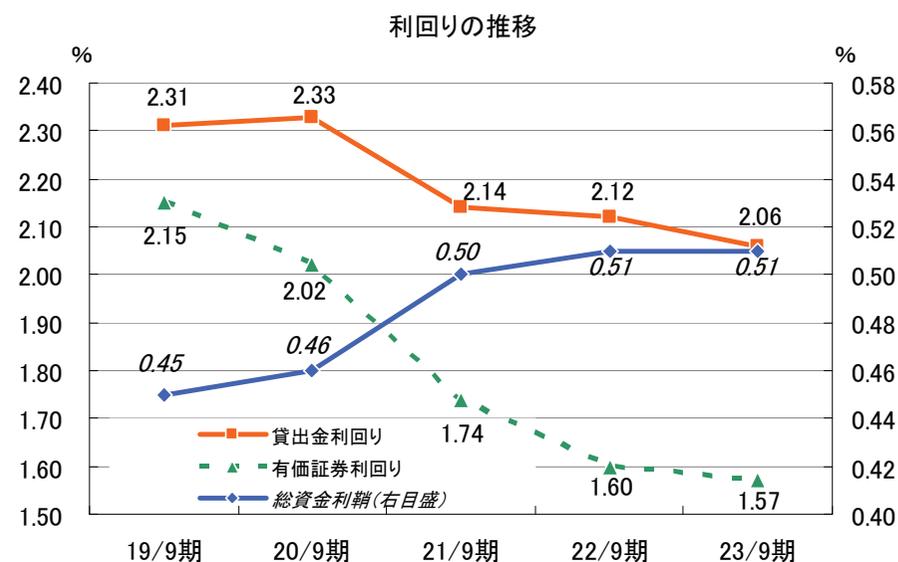
証券化商品（信託受益権を含む）	586	12
-----------------	-----	----

## デュレーションの推移 （円貨建債券）



# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、市場金利の低下や他行との競争など厳しい環境下ながら、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図った結果、前年同期比0.06ポイントの低下にとどまり、2.06%となりました。
- 有価証券利回りは、日米欧の主要国において長期金利の低下が顕著となったものの、同0.03ポイントの低下にとどまり、1.57%となりました。
- 資金運用利回りは、預け金残高が増加したことなどから、同0.12ポイント低下し、1.69%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下に加え、経費削減に努めた結果、経費率が低下したことなどから、同0.12ポイント低下し、1.18%となりました。
- この結果、総資金利鞘は前年同期と同水準を確保しました。



## 【利回り】

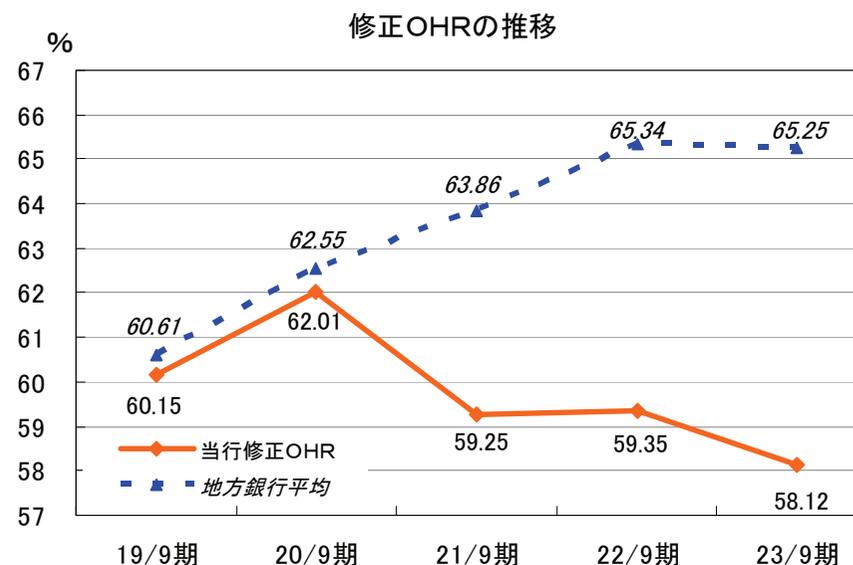
(単位: %)

	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
資金運用利回り (A)	2.12	1.88	1.80	1.90	1.81	1.69	△ 0.11	△ 0.12
貸出金利回り (a)	2.30	2.14	2.11	2.14	2.12	2.06	△ 0.05	△ 0.06
有価証券利回り	1.87	1.69	1.60	1.74	1.60	1.57	△ 0.03	△ 0.03
資金調達原価 (B)	1.65	1.35	1.27	1.40	1.30	1.18	△ 0.09	△ 0.12
預金等利回り (b)	0.31	0.21	0.13	0.24	0.14	0.09	△ 0.04	△ 0.05
預貸金レート差 (a) - (b)	1.99	1.93	1.98	1.90	1.98	1.97	△ 0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.53	0.53	0.50	0.51	0.51	△ 0.02	0.00

# 経費の状況

- 経費は、前年同期比3億円減少の135億円となりました。
- 人件費は、賞与の減少や業務効率化による時間外手当の削減により、同2億円減少しました。
- 物件費は、システム関連投資にかかる減価償却費が増加したものの、事務委託費等の削減により、同1億円減少しました。
- 経费率（修正OHR）は、58.12%と同1.23ポイント改善し、60%を下回る高い効率性を維持しています。

(注)修正OHR＝経費÷(業務粗利益－国債等債券関係損益)



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース  
 (注2) 地方銀行平均の23/9期は、23/3期の数値を使用

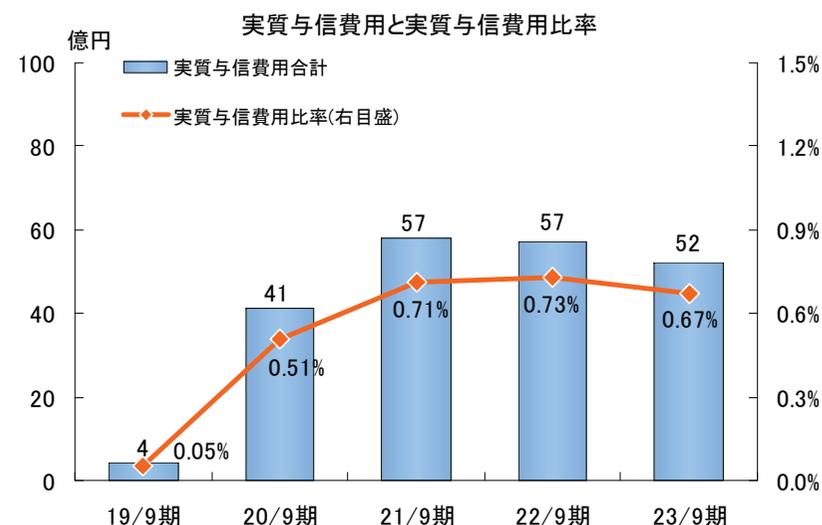
## 【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	22/9比
経費	287	266	274	135	139	135	△ 3
人件費	148	138	143	69	71	69	△ 2
物件費	125	116	118	58	60	59	△ 1
税金	12	12	12	7	7	7	△ 0
修正OHR	61.86%	58.11%	58.37%	59.25%	59.35%	58.12%	△ 1.23%
修正人件費OHR	32.05%	30.12%	30.41%	30.15%	30.52%	29.65%	△ 0.87%
修正物件費OHR	27.11%	25.33%	25.27%	25.65%	25.49%	25.22%	△ 0.27%

# 資産健全化の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、新規倒産発生が減少したものの、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、引続き厳格な資産査定を実施した結果、前年同期比で6億円増加し、54億円となりました。一方、一般貸倒引当金繰入額は、貸出金残高の減少や貸倒実績率の低下などから、同10億円減少し、1億円の戻入益が発生しました。
- この結果、償却債権取立益2億円を控除した実質与信費用は、52億円となり、実質与信費用比率は、同0.06ポイント改善し、0.67%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

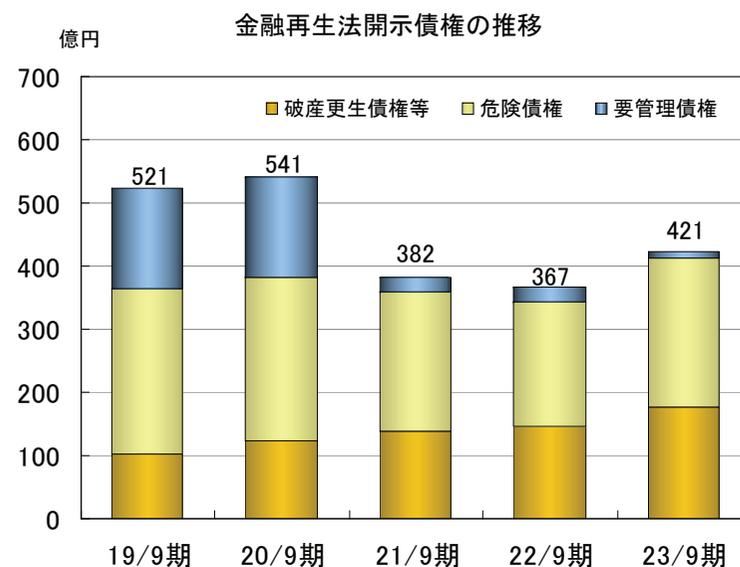
	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	22/9比
個別貸倒引当金繰入額	9,899	9,424	11,947	5,113	4,791	5,448	656
貸出金償却	47	98	77	27	47	30	△ 17
偶発損失引当金繰入額	68	2	124	64	65	9	△ 56
債権売却損等	168	249	227	34	144	89	△ 55
不良債権処理額合計 ①	10,184	9,776	12,377	5,239	5,049	5,577	528
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 583	△ 87	941	856	982	△ 104	△ 1,086
償却債権取立益 ③	1,194	599	689	313	298	255	△ 42
与信費用合計 ④(①+②)	9,600	9,689	13,318	6,095	6,031	5,472	△ 558
与信費用比率	0.59%	0.60%	0.85%	0.75%	0.76%	0.70%	△ 0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	8,406	9,089	12,629	5,782	5,733	5,217	△ 515
実質与信費用比率	0.52%	0.56%	0.81%	0.71%	0.73%	0.67%	△ 0.06%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む一方、企業の将来にわたる収益力を考慮し、債務者区分の見直しを実施したことから、前期末比38億円増加し、421億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、2.73%と同0.32ポイント上昇しましたが、これまでの積極的な不良債権処理を反映し、貸倒引当金と担保・保証等による保全率は、83.70%と同3.33ポイント上昇しました。



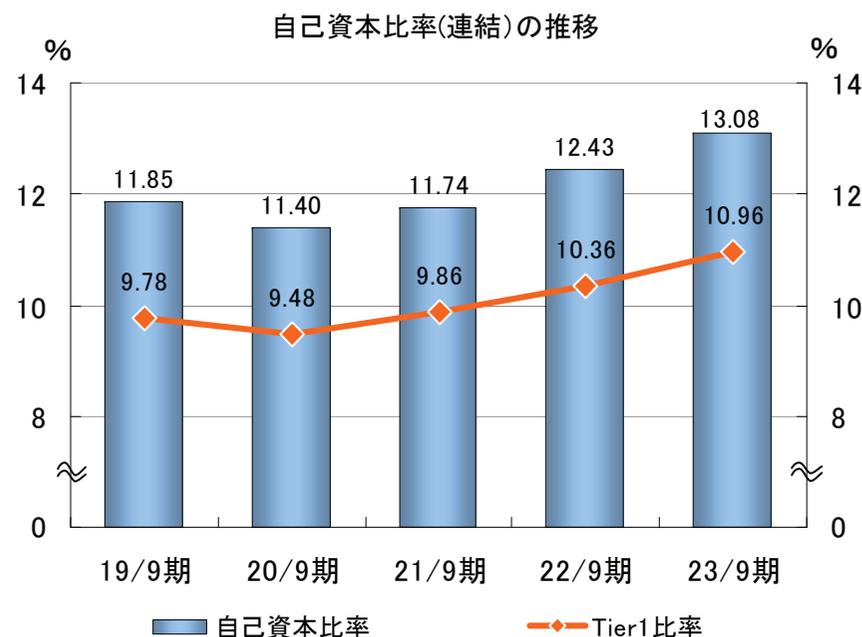
【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
破産更生債権等	13,292	12,898	14,583	13,911	14,517	17,799	3,215	3,282
危険債権	24,533	21,855	22,732	21,883	19,956	23,393	661	3,437
要管理債権	2,533	1,880	1,011	2,428	2,282	1,004	△ 7	△ 1,277
開示債権合計 (a)	40,359	36,634	38,328	38,223	36,756	42,198	3,869	5,441
正常債権 (b)	1,617,830	1,580,864	1,554,752	1,584,125	1,535,576	1,502,008	△ 52,744	△ 33,567
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.43%	2.26%	2.41%	2.36%	2.34%	2.73%	0.32%	0.39%
貸倒引当金総額 (c)	7,075	6,680	7,725	6,762	7,089	9,488	1,762	2,398
担保・保証等 (d)	23,144	21,138	23,078	22,378	21,795	25,834	2,756	4,038
保全率 ((c)+(d))÷(a)	74.87%	75.93%	80.37%	76.23%	78.58%	83.70%	3.33%	5.12%

# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の積上げとリスクアセットの減少により、13.08%と前期末比0.60ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 基本的項目だけで算出するTier1比率については、上記要因により、10.96%と同0.54ポイント上昇しました。
- 単体の自己資本比率は、12.43%（うちTier1比率10.32%）となりました。
- 当行は、国内基準を採用しておりますが、新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）において、国際基準行に導入が予定されている措置を適用した場合、単体の普通株等Tier1比率は10.4%程度、自己資本比率は12.2%程度となります。



## 【自己資本(連結)】

(単位:億円)

	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
自己資本額	1,710	1,739	1,777	1,720	1,767	1,794	16	26
基本的項目 (Tier1)	1,432	1,473	1,484	1,445	1,472	1,502	18	29
うち繰延税金資産純額	186	86	80	90	93	90	9	△ 3
補完的項目 (Tier2)	278	266	293	275	294	291	△ 2	△ 3
リスクアセット	14,805	14,371	14,234	14,650	14,208	13,711	△ 522	△ 496
自己資本比率	11.55%	12.10%	12.48%	11.74%	12.43%	13.08%	0.60%	0.65%
Tier1比率	9.67%	10.25%	10.42%	9.86%	10.36%	10.96%	0.54%	0.60%

## (単体)

	21/3期	22/3期	23/3期	21/9期	22/9期	23/9期	23/3比	22/9比
自己資本比率	11.04%	11.53%	11.87%	11.21%	11.85%	12.43%	0.56%	0.58%
Tier1比率	9.21%	9.72%	9.83%	9.36%	9.81%	10.32%	0.49%	0.51%

# 業績予想

- 国内外の景気減速懸念が強まる中で、低金利が継続すること、また、資金需要の本格的な回復が依然見込めないことから、業務粗利益は前年度比6億円の減益となる予想です。業務粗利益の予想の内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金残高の伸び悩みや、低金利の継続による資金運用利回りの低下などを見込み、同6億円の減益。
  - 役務取引等利益は、保険を中心とした金融商品の販売増加傾向の持続を見込み、同3億円の増益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少などを見込み、同4億円の減益。
- コア業務純益は、役務取引等利益の増益と経費の減少が資金利益の減益を吸収し、ほぼ同水準の195億円を予想しております。
- 実質与信費用は、将来発生が見込まれる与信費用を慎重に見積るものの、新規倒産の減少などから、同18億円減少の108億円を予想しております。
- 上記の要因等により、経常利益は同11億円増益の72億円、当期純利益は同2億円増益の43億円をそれぞれ予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、平成23年度中間期と同水準の13%程度を見込んでおります。

## 平成23年度業績見通し

### 【単体】

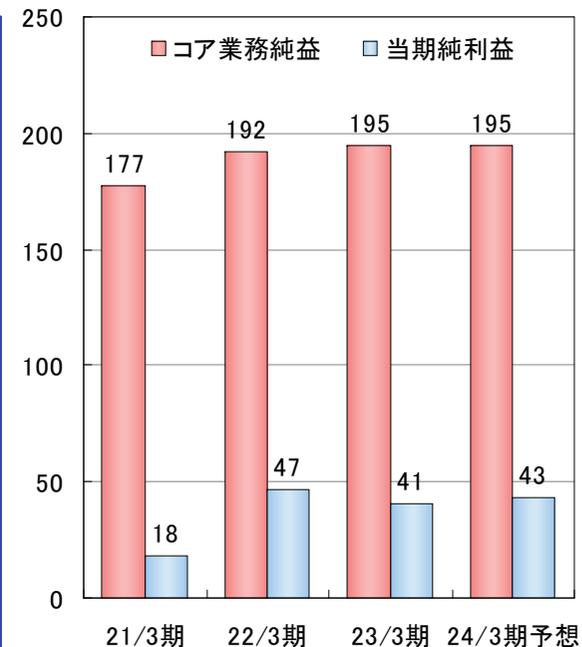
(単位:億円)

	23/3期実績	24/3期予想	増減
経常収益	552	543	△ 9
業務粗利益	479	473	△ 6
資金利益	420	414	△ 6
役務取引等利益	47	50	3
その他業務利益	11	7	△ 4
うち国債等債券関係損益	9	6	△ 3
経費	(△) 274	272	△ 2
コア業務純益	195	195	-
業務純益	195	200	5
経常利益	61	72	11
特別損益	5	△ 1	△ 6
当期純利益	41	43	2
実質与信費用	126	108	△ 18

(参考)24/3期予想 (5月短信発表時)
530
468
417
50
0
-
278
190
182
56
3
36
118

億円

### 業績の推移



## 1. 新サービス・キャンペーン等

- 「あわぎん創業115周年記念定期預金」の取扱（平成23年6月～7月）
- 「あわぎん外貨定期預金キャンペーン」の実施（平成23年9月～12月）
- 「あわぎんソーラーローン」の取扱開始（平成23年7月～）
- 「あわぎんワイドローン教育プラン金利引下げキャンペーン」の実施（平成23年10月～平成24年3月）
- お客さまの海外事業展開に関する支援体制の強化
  - 株式会社華鐘コンサルティングおよび株式会社日本政策投資銀行と業務提携（平成23年5月、6月）
  - 三菱UFJリース株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、東京センチュリーリース株式会社と業務協定締結（平成23年9月）

## 2. 営業チャネル等

- 東京城北支店開設（昇格）  
東京城北法人営業部（東京支店東京城北出張所）を東京城北支店として東京都北区に開設（平成23年5月）
- あわぎんゆめプラザ（本店営業部ゆめプラザ出張所）をゆめタウン徳島内に開設予定（平成23年11月）

## 3. 環境保護・地域貢献活動等

- ATMの省電力化や夏のエコスタイル運動の実施期間拡大など節電への取組みを一層強化（平成23年5月～）
- AED（自動体外式除細動器）の設置を47店舗に拡大（平成23年8月）

## 4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて844千株、423百万円の自己株式を取得（平成23年4月）
- 審査業務の効率化、高度化を図るため、新融資支援システム「融資支援plus」を稼動（平成23年9月～）

□この資料は、平成23年9月期および平成24年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。  
□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。